



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂

問合せ先責任者 (役職名) 調達本部マネージャー (氏名) 上村 謙一
(連結経理グループ)

TEL 082-241-0211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,314,967	9.5	39,626	14.8	30,701	57.5	20,707	82.6
29年3月期	1,200,379	△2.5	34,520	△31.0	19,489	△50.3	11,341	△58.2

(注) 包括利益 30年3月期 16,760百万円 (16.7%) 29年3月期 14,360百万円 (438.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	60.15	50.12	3.6	1.0	3.0
29年3月期	31.84	27.95	1.9	0.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,535百万円 29年3月期 4,477百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,179,442	580,745	18.2	1,676.42
29年3月期	3,100,754	581,162	18.6	1,677.09

(参考) 自己資本 30年3月期 577,117百万円 29年3月期 577,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	164,794	△188,549	4,483	81,025
29年3月期	96,003	△147,779	58,630	100,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	17,675	157.0	3.0
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	17,226	83.1	3.0
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,344,000	2.2	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから未定としています。なお、当該理由等は、【添付資料】P.7「今後の見通し」をご覧ください。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	371,055,259 株	29年3月期	371,055,259 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	26,799,578 株	29年3月期	26,786,189 株
② 期末自己株式数	30年3月期	344,262,023 株	29年3月期	356,234,513 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,227,470	9.4	32,475	12.7	24,086	48.7	16,445	12.1
29年3月期	1,121,789	△2.5	28,816	△27.3	16,193	△48.4	14,669	△30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.73	39.78
29年3月期	41.15	36.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	2,939,983		418,582		14.2		1,214.98	
29年3月期	2,875,781		418,779		14.6		1,215.50	

(参考) 自己資本 30年3月期 418,582百万円 29年3月期 418,779百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,251,000	1.9	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個別業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから未定としています。なお、当該理由等は、【添付資料】P.7「今後の見通し」をご覧ください。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、平成30年5月9日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、1兆3,149億円と前年度に比べ1,145億円の**増収**となりました。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金の増加などにより、1兆2,753億円と前年度に比べ1,094億円の増加となりました。

この結果、営業利益は396億円と、前年度に比べ51億円の増益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は307億円となり、前年度に比べ112億円の**増益**となりました。

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する当期純利益では207億円となり、前年度に比べ93億円の増益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	13,149	12,003	1,145	9.5%
営 業 利 益	396	345	51	14.8%
経 常 利 益	307	194	112	57.5%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	207	113	93	82.6%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,274	11,217	1,056	9.4%
営 業 利 益	324	288	36	12.7%
経 常 利 益	240	161	78	48.7%
当 期 純 利 益	164	146	17	12.1%

② 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

販売電力量は 554.3 億 kWh と、前年度に比べ 3.2%の減少となりました。

産業用の大口電力は、鉄鋼が減少したことなどから、前年度を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
低 圧	電 灯	185.6	181.8	3.8	2.1%
	電 力	21.0	21.5	△ 0.5	△ 2.5%
	計	206.6	203.3	3.3	1.6%
高 圧 ・ 特別高圧	業 務 用	98.1	102.7	△ 4.6	△ 4.4%
	産 業 用 (大口再掲)	249.6 (212.5)	266.5 (226.0)	△ 16.9 (△13.5)	△ 6.3% (△6.0%)
	計	347.7	369.2	△ 21.5	△ 5.8%
合 計		554.3	572.5	△ 18.2	△ 3.2%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年度に比べ出水減により減少しました。

自社の火力発電は、販売電力量の減少や融通・他社受電の増加などにより減少しました。

融通・他社受電は、太陽光発電の増加などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(105.9%)	(116.2%)	(△10.3%)	
	水 力	37.9	38.8	△ 0.9	△ 2.4%
	火 力	336.4	358.6	△ 22.2	△ 6.2%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.5%
	計	374.4	397.5	△ 23.1	△ 5.8%
融通・他社受電		234.9	232.2	2.7	1.2%
揚 水 動 力		△ 9.4	△ 7.5	△ 1.9	25.3%
合 計		599.9	622.2	△ 22.3	△ 3.6%

(注) ・島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

・融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しています。

③ 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電気事業	電気料金収入	9,764	9,174	(6.4%) 589	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		その他	2,248	1,832	(22.7%) 415		
		計	12,012	11,007	(9.1%) 1,005		
高	その他の事業	2,310	2,144	166			
	連結処理	△ 1,173	△ 1,147	△ 25			
	計	[12,274] 13,149	[11,217] 12,003	[1,056] 1,145			
営業外収益		156	147	8			
経常収益合計		13,306	12,151	1,154			
営 業 費 用	電気事業	人件費	966	993	△ 26	燃料価格の上昇による増 ほか	
		原料費	燃料費	2,078	1,834		244
			他社購入ほか	3,640	3,028		612
			計	5,719	4,862		857
	修繕費	898	988	△ 89			
	減価償却費	909	924	△ 14			
	原子力バック エンド費用	47	50	△ 2			
	その他	3,155	2,911	244	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか		
	計	11,697	10,729	(9.0%) 967			
	その他の事業	2,223	2,068	155			
連結処理	△ 1,168	△ 1,139	△ 28				
計	12,753	11,658	(9.4%) 1,094				
営業外費用		[220] 245	[274] 297	[△53] △ 52			
経常費用合計		12,999	11,956	1,042			
営業利益		[324] 396	[288] 345	[36] 51			
経常利益		[240] 307	[161] 194	[78] 112			
渴水準備金		2	7	△ 5			
原子力発電工事 償却準備金		33	27	5			
法人税ほか		64	45	18			
親会社株主に帰属する 当期純利益		[164] 207	[146] 113	[17] 93			

(注) ・ [] 内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

- ・ 「原子力バックエンド費用」は使用済燃料再処理等拠出金費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

④ セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	12,012	502	409
	前 年 度	11,007	354	411
	差 引	1,005	148	△ 1
営業費用	当 年 度	11,695	481	383
	前 年 度	10,729	333	383
	差 引	965	147	△ 0
営業利益	当 年 度	317	21	26
	前 年 度	277	20	27
	差 引	39	0	△ 1

● 電気事業

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、1兆2,012億円と前年度に比べ1,005億円の増収となりました。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金の増加などにより、1兆1,695億円と前年度に比べ965億円の増加となりました。

この結果、営業利益は317億円となり、前年度に比べ39億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、燃料販売事業収入が増加したことなどから、502億円と前年度に比べ148億円の増収となりました。

営業費用は、燃料価格が上昇したことなどから、481億円と前年度に比べ147億円の増加となりました。

この結果、営業利益は21億円となり、前年度に比べ0.7億円の増益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業収入が減少したことなどから、409億円と前年度に比べ1.8億円の減収となりました。

営業費用は、委託費の減少などから、383億円と前年度に比べ0.6億円の減少となりました。

この結果、営業利益は26億円となり、前年度に比べ1.2億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、島根原子力発電所の安全対策工事などにより固定資産仮勘定が増加したことなどから、前年度末に比べ786億円増加し、3兆1,794億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ791億円増加し、2兆5,986億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる増加はあったものの、配当金の支払いなどから、前年度末に比べ4億円減少し、5,807億円となりました。

この結果、自己資本比率は、18.2%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当年度末	前年度末	差 引
資 産	31,794	31,007	786
（うち電気事業固定資産）	(13,130)	(13,166)	(△ 35)
（うち固定資産仮勘定）	(8,710)	(7,719)	(990)
（うち流動資産）	(3,246)	(3,440)	(△ 193)
負 債	25,986	25,195	791
（うち有利子負債）	(20,782)	(20,532)	(249)
純 資 産	5,807	5,811	△ 4
（自己資本）	(5,771)	(5,773)	(△ 2)

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前年度に比べ687億円増加の1,647億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前年度に比べ407億円増加の1,885億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、237億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、44億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ191億円減少し、810億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647	960	687
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,885	△ 1,477	△ 407
差引フリー・キャッシュ・フロー	△ 237	△ 517	280
○財務活動によるキャッシュ・フロー	44	586	△ 541
社債・借入金による純増減	233	1,022	△ 789
配当金の支払など	△ 188	△ 435	247
現金及び現金同等物（増減額）	△ 191	67	
現金及び現金同等物（期末残高）	810	1,002	△ 191

(4) 今後の見通し

平成 30 年度業績予想

売上高(営業収益)については、販売電力量の減はあるものの、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加に加え、他社販売電力料や「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金と交付金の増加などから、増収を見込んでいます。

利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	平成 30 年度予想 (増減率)	平成 29 年度実績
売 上 高	13,440 (2.2%)	13,149
営 業 利 益	— (—)	396
経 常 利 益	— (—)	307
親会社株主に帰属する 当期純利益	— (—)	207

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	平成 30 年度予想 (増減率)	平成 29 年度実績
売 上 高	12,510 (1.9%)	12,274
営 業 利 益	— (—)	324
経 常 利 益	— (—)	240
当 期 純 利 益	— (—)	164

● 前提となる主要諸元(中国電力個別)

項 目	平成 30 年度予想	平成 29 年度実績
販 売 電 力 量	525 億 kWh	554.3 億 kWh
為替レート (インターバンク)	110 円/\$	111 円/\$
原油 C I F 価 格	65 \$/b	57.0 \$/b

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

平成30年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,756,698	2,854,745
電気事業固定資産	1,316,657	1,313,066
水力発電設備	120,568	114,562
汽力発電設備	181,689	178,935
原子力発電設備	90,607	95,434
送電設備	312,685	313,957
変電設備	142,501	144,960
配電設備	366,652	365,057
業務設備	78,248	78,058
休止設備	19,217	17,597
その他の電気事業固定資産	4,485	4,502
その他の固定資産	127,514	127,373
固定資産仮勘定	771,968	871,034
建設仮勘定及び除却仮勘定	763,091	859,188
原子力廃止関連仮勘定	8,876	4,271
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	7,574
核燃料	147,485	180,428
装荷核燃料及び加工中等核燃料	147,485	180,428
投資その他の資産	393,073	362,842
長期投資	137,705	105,610
退職給付に係る資産	46,623	46,982
繰延税金資産	62,586	64,150
その他	146,335	146,269
貸倒引当金（貸方）	△177	△170
流動資産	344,055	324,696
現金及び預金	65,233	93,035
受取手形及び売掛金	106,610	119,001
短期投資	65,000	8,000
たな卸資産	53,383	61,535
繰延税金資産	9,996	10,991
その他	44,314	32,564
貸倒引当金（貸方）	△482	△432
合計	3,100,754	3,179,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,863,747	1,987,386
社債	741,956	827,402
長期借入金	951,779	989,809
退職給付に係る負債	69,160	69,517
資産除去債務	77,376	78,971
その他	23,473	21,685
流動負債	574,275	526,158
1年以内に期限到来の固定負債	267,557	169,021
短期借入金	69,245	67,895
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
支払手形及び買掛金	57,818	66,552
未払税金	9,408	24,039
その他	170,246	188,650
特別法上の引当金	81,569	85,151
濁水準備引当金	1,220	1,424
原子力発電工事償却準備引当金	80,348	83,727
負債合計	2,519,592	2,598,697
株主資本	550,944	554,316
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,068	17,066
利益剰余金	387,088	390,477
自己株式	△38,739	△38,755
その他の包括利益累計額	26,425	22,801
その他有価証券評価差額金	22,809	22,509
繰延ヘッジ損益	△247	20
為替換算調整勘定	△305	△235
退職給付に係る調整累計額	4,168	505
非支配株主持分	3,791	3,628
純資産合計	581,162	580,745
合計	3,100,754	3,179,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,200,379	1,314,967
電気事業営業収益	1,096,722	1,193,671
其他事業営業収益	103,657	121,296
営業費用	1,165,859	1,275,341
電気事業営業費用	1,065,288	1,159,104
其他事業営業費用	100,571	116,236
営業利益	34,520	39,626
営業外収益	14,768	15,663
受取配当金	1,216	1,482
受取利息	425	66
持分法による投資利益	4,477	3,535
その他	8,649	10,578
営業外費用	29,798	24,587
支払利息	20,806	17,758
その他	8,992	6,828
当期経常収益合計	1,215,147	1,330,630
当期経常費用合計	1,195,658	1,299,928
当期経常利益	19,489	30,701
繰水準備金引当又は取崩し	785	203
繰水準備金引当	785	203
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,793	3,378
原子力発電工事償却準備金引当	2,793	3,378
税金等調整前当期純利益	15,911	27,120
法人税、住民税及び事業税	2,627	7,880
法人税等調整額	2,335	△1,123
法人税等合計	4,962	6,756
当期純利益	10,948	20,363
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△392	△344
親会社株主に帰属する当期純利益	11,341	20,707

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,948	20,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,218	△106
繰延ヘッジ損益	200	495
為替換算調整勘定	13	82
退職給付に係る調整額	549	△4,068
持分法適用会社に対する持分相当額	428	△6
その他の包括利益合計	3,411	△3,602
包括利益	14,360	16,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,723	17,082
非支配株主に係る包括利益	△363	△322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,103	393,859	△15,169	581,320
当期変動額					
剰余金の配当			△18,112		△18,112
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,341		11,341
自己株式の取得				△23,599	△23,599
自己株式の処分		△0		3	2
持分法の適用範囲の変動					—
その他		△34		26	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	△6,770	△23,570	△30,375
当期末残高	185,527	17,068	387,088	△38,739	550,944

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	20,448	△448	△304	3,347	4,170
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,361	200	△0	821	△379
当期変動額合計	2,361	200	△0	821	△379
当期末残高	22,809	△247	△305	4,168	3,791

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,068	387,088	△38,739	550,944
当期変動額					
剰余金の配当			△17,213		△17,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,707		20,707
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△0		2	1
持分法の適用範囲の変動			△105		△105
その他		△1		0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	3,388	△16	3,371
当期末残高	185,527	17,066	390,477	△38,755	554,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	22,809	△247	△305	4,168	3,791
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△299	268	69	△3,662	△162
当期変動額合計	△299	268	69	△3,662	△162
当期末残高	22,509	20	△235	505	3,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,911	27,120
減価償却費	105,690	104,106
原子力発電施設解体費	1,516	1,454
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,605	4,605
持分法による投資損益 (△は益)	△4,477	△3,535
固定資産除却損	5,085	5,611
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	440	972
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,237	△6,612
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△4,548	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	155	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	785	203
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	2,793	3,378
受取利息及び受取配当金	△1,641	△1,548
支払利息	20,806	17,758
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	6,351	—
未払使用済燃料再処理等抛出金の支払額	△7,939	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,115	△13,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,028	△7,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,271	9,268
その他	△10,155	34,081
小計	132,325	176,052
利息及び配当金の受取額	4,105	3,610
利息の支払額	△21,870	△19,110
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,556	4,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,003	164,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△169,638	△214,038
投融資による支出	△67,999	△53,900
投融資の回収による収入	80,389	61,403
その他	9,470	17,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,779	△188,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	156,407	210,052
社債の償還による支出	△160,000	△240,000
長期借入れによる収入	221,050	134,000
長期借入金の返済による支出	△118,035	△79,809
短期借入れによる収入	230,053	191,290
短期借入金の返済による支出	△227,248	△202,230
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	128,000	174,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△128,000	△164,000
自己株式の取得による支出	△23,631	△21
配当金の支払額	△18,123	△17,223
非支配株主への配当金の支払額	△16	△29
その他	△1,825	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,630	4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,748	△19,197
現金及び現金同等物の期首残高	93,475	100,223
現金及び現金同等物の期末残高	100,223	81,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっていたるが、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更となる。

ただし、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合は、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上する。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事业領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT（情報通信技術）を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,096,722	33,625	29,037	1,159,386	40,993	1,200,379	—	1,200,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,008	1,809	12,117	17,935	78,110	96,046	△96,046	—
計	1,100,731	35,434	41,155	1,177,322	119,104	1,296,426	△96,046	1,200,379
セグメント利益又は 損失 (△)	27,746	2,070	2,769	32,586	2,721	35,307	△787	34,520
セグメント資産	2,843,244	39,542	81,561	2,964,348	260,459	3,224,807	△124,053	3,100,754
その他の項目								
減価償却費	92,421	2,148	8,589	103,159	3,582	106,741	△1,051	105,690
持分法適用会社への 投資額	9,334	4,134	—	13,469	98,647	112,117	—	112,117
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	152,914	1,845	8,315	163,075	3,502	166,578	△2,394	164,184

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△787 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△124,053 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,141 百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,394 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,193,671	47,973	29,029	1,270,674	44,292	1,314,967	—	1,314,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,617	2,290	11,936	21,844	74,452	96,297	△96,297	—
計	1,201,288	50,264	40,966	1,292,519	118,744	1,411,264	△96,297	1,314,967
セグメント利益又は 損失 (△)	31,706	2,140	2,645	36,492	3,820	40,313	△687	39,626
セグメント資産	2,899,571	43,503	79,064	3,022,139	250,015	3,272,154	△92,712	3,179,442
その他の項目								
減価償却費	90,956	1,659	8,912	101,528	3,731	105,260	△1,153	104,106
持分法適用会社への 投資額	9,790	4,632	—	14,422	99,611	114,034	—	114,034
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	205,225	3,627	7,789	216,642	4,876	221,518	△3,011	218,507

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△687 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△92,712 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,871 百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,011 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,677円09銭	1,676円42銭
1株当たり当期純利益	31円84銭	60円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円95銭	50円12銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	581,162	580,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,791	3,628
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,791)	(3,628)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	577,370	577,117
普通株式の期末発行済株式数 (株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の期末自己株式数 (株)	26,786,189	26,799,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	344,269,070	344,255,681

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,341	20,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,341	20,707
普通株式の期中平均株式数 (株)	356,234,513	344,262,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△9	△45
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(△40)
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額 (百万円))	(△9)	(△7)
普通株式増加数 (株)	49,120,739	67,973,752
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(49,120,739)	(67,973,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,578,851	2,678,859
電気事業固定資産	1,355,736	1,351,347
水力発電設備	121,774	115,772
汽力発電設備	183,141	180,360
原子力発電設備	91,787	96,537
内燃力発電設備	1,994	1,999
新エネルギー等発電設備	2,047	1,950
送電設備	317,422	318,647
変電設備	146,493	148,784
配電設備	392,435	390,527
業務設備	79,421	79,170
休止設備	19,217	17,597
附帯事業固定資産	121	92
事業外固定資産	4,138	4,867
固定資産仮勘定	779,705	879,111
建設仮勘定	768,853	865,008
除却仮勘定	1,975	2,257
原子力廃止関連仮勘定	8,876	4,271
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	7,574
核燃料	147,485	180,428
装荷核燃料	7,034	7,034
加工中等核燃料	140,450	173,393
投資その他の資産	291,664	263,012
長期投資	126,615	94,093
関係会社長期投資	45,236	47,693
長期前払費用	28,688	22,934
前払年金費用	37,490	43,930
繰延税金資産	53,674	54,400
貸倒引当金(貸方)	△40	△40
流動資産	296,929	261,123
現金及び預金	56,874	73,058
売掛金	89,976	99,329
諸未収入金	20,118	3,129
短期投資	65,000	8,000
貯蔵品	41,301	49,820
前払金	5	6
前払費用	3,629	4,190
関係会社短期債権	8,049	8,709
繰延税金資産	8,131	8,957
雑流動資産	4,209	6,235
貸倒引当金(貸方)	△367	△315
合計	2,875,781	2,939,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,820,154	1,938,840
社債	741,956	827,402
長期借入金	915,410	956,450
長期未払債務	5,043	3,954
関係会社長期債務	12,280	5,000
退職給付引当金	56,842	57,789
資産除去債務	76,781	77,861
雑固定負債	11,839	10,383
流動負債	555,276	497,408
1年以内に期限到来の固定負債	263,836	165,084
短期借入金	67,035	67,395
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
買掛金	48,597	56,922
未払金	25,735	29,534
未払費用	63,578	75,666
未払税金	7,812	22,073
預り金	809	1,617
関係会社短期債務	45,408	31,477
諸前受金	31,880	36,894
雑流動負債	582	743
特別法上の引当金	81,569	85,151
濁水準備引当金	1,220	1,424
原子力発電工事償却準備引当金	80,348	83,727
負債合計	2,457,001	2,521,400
株主資本	407,424	406,625
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,727	16,727
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	51	50
利益剰余金	243,514	242,733
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	197,132	196,351
海外投資等損失準備金	11	9
特定災害防止準備金	58	59
別途積立金	158,500	158,500
繰越利益剰余金	38,562	37,782
自己株式	△38,345	△38,362
評価・換算差額等	11,355	11,956
その他有価証券評価差額金	11,603	11,708
繰延ヘッジ損益	△247	248
純資産合計	418,779	418,582
合計	2,875,781	2,939,983

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益	1,121,789	1,227,470
電気事業営業収益	1,100,731	1,201,289
電灯料	375,227	410,404
電力料	542,203	565,996
地帯間販売電力料	2,056	2,227
他社販売電力料	39,510	52,692
託送収益	9,421	19,642
事業者間精算収益	4,328	4,609
再エネ特措法交付金	115,536	134,110
電気事業雑収益	12,446	11,606
附帯事業営業収益	21,058	26,181
LNG供給事業営業収益	17,649	20,378
石炭販売事業営業収益	3,408	5,803
営業費用	1,092,973	1,194,995
電気事業営業費用	1,072,985	1,169,760
水力発電費	22,316	20,057
汽力発電費	258,017	279,549
原子力発電費	51,057	51,711
内燃力発電費	2,460	2,821
新エネルギー等発電費	163	164
地帯間購入電力料	1,847	2,125
他社購入電力料	300,962	361,964
送電費	53,110	49,675
変電費	27,611	27,033
配電費	111,296	106,747
販売費	33,014	33,835
休止設備費	3,066	2,669
一般管理費	66,169	71,331
接続供給託送料	7	90
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,605	4,605
再エネ特措法納付金	105,594	123,171
電源開発促進税	22,948	23,414
事業税	9,319	9,611
電力費振替勘定(貸方)	△585	△818
附帯事業営業費用	19,988	25,235
LNG供給事業営業費用	16,640	19,612
石炭販売事業営業費用	3,348	5,622
営業利益	28,816	32,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業外収益	14,796	13,658
財務収益	6,449	5,504
受取配当金	6,041	5,473
受取利息	408	30
事業外収益	8,346	8,153
固定資産売却益	364	858
雑収益	7,981	7,294
営業外費用	27,418	22,046
財務費用	20,809	17,653
支払利息	20,258	17,204
社債発行費	551	449
事業外費用	6,608	4,393
固定資産売却損	143	141
雑損失	6,465	4,251
当期経常収益合計	1,136,586	1,241,128
当期経常費用合計	1,120,392	1,217,042
当期経常利益	16,193	24,086
濁水準備金引当又は取崩し	785	203
濁水準備金引当	785	203
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,793	3,378
原子力発電工事償却準備金引当	2,793	3,378
特別利益	4,699	—
関係会社株式売却益	4,699	—
税引前当期純利益	17,314	20,504
法人税、住民税及び事業税	116	5,891
法人税等調整額	2,528	△1,831
法人税等合計	2,645	4,059
当期純利益	14,669	16,445

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	51	46,381	13	57
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 取崩					△2	
特定災害防止準備金の 積立						1
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△2	1
当期末残高	185,527	16,676	51	46,381	11	58

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	156,000	44,518	△14,749	434,477	9,463	△448
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 取崩		2		—		
特定災害防止準備金の 積立		△1		—		
別途積立金の積立	2,500	△2,500		—		
剰余金の配当		△18,125		△18,125		
当期純利益		14,669		14,669		
自己株式の取得			△23,599	△23,599		
自己株式の処分			3	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					2,139	200
当期変動額合計	2,500	△5,955	△23,596	△27,053	2,139	200
当期末残高	158,500	38,562	△38,345	407,424	11,603	△247

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	51	46,381	11	58
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 取崩					△2	
特定災害防止準備金の 積立						0
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△2	0
当期末残高	185,527	16,676	50	46,381	9	59

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	158,500	38,562	△38,345	407,424	11,603	△247
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 取崩		2		—		
特定災害防止準備金の 積立		△0		—		
別途積立金の積立				—		
剰余金の配当		△17,226		△17,226		
当期純利益		16,445		16,445		
自己株式の取得			△19	△19		
自己株式の処分			2	1		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					105	495
当期変動額合計	—	△779	△16	△798	105	495
当期末残高	158,500	37,782	△38,362	406,625	11,708	248